

印西市地域公共交通計画の評価等結果（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月及び計画期間）

	目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	令和 7 年度評価	計画期間 5 か年の評価 (令和 3 年度～7 年度)
1	【公共交通に関して満足している人の割合】 (令和 2 年度) 15.1%→ (令和 7 年度) 26%	①持続可能な市内公共交通ネットワークの形成 (ふれあいバスの運行等) ②北総線・成田スカイアクセスのさらなる利便性の向上等) ③JR成田線の利便性と快適性の向上（早朝の発売機稼働に関する要望等）	市民満足度・重要度調査（令和 7 年度）	令和 7 年度 【満足度】 1.98ポイント 35項目中35番 【重要度】 3.75ポイント 35項目中2番 ・公共交通に関して満足している人の割合 24.7% 令和 4 年度 調査項目：公共交通の充実 【満足度】 1.95ポイント 35項目中35番 【重要度】 3.76ポイント 35項目中 1 番 ・公共交通に関して満足している人の割合 24.7%	・調査結果から、重要度は公共交通が 2 番目に高く、市民の満足度では、最も低くなっている。 ・満足度に関する調査では、特に北総線の運賃について、満足における「不満、やや不満」に感じているとの回答が62.7%を占めている。	・市民満足度は令和 7 年度目標値（26%）を1.1%下回り未達となったが、令和 2 年度から9.6%と大幅に上昇した。 ・上昇の主要因としては、令和 4 年度に実施された北総線の運賃値下げによるもの。
2	【公共交通（バス）に関して満足している人の割合】 (令和元年度) 40%→ (令和 7 年度) 50%	—	次期計画策定時に実施予定の基礎調査等結果による	—	—	市民満足度調査として、令和 8 年 4 月から、ふれあいバス車内にて利用者アンケートを実施中。
3	【市内駅の 1 日あたりの乗降客数】 (令和元年度) 58,317人→ (令和 7 年度) 64,200人	公共交通による市内各地域からの移動利便性の向上	鉄道事業者の有する乗降データを用いて計測	令和 7 年度 ・市内駅乗降客数 54,509人／日 (北総線のみ) 令和 6 年度 ・市内駅乗降客数 59,112人／日	・北総線・京成成田線については、3 駅すべてで前年度比増（合計で104.2%の増） ※成田線の令和 7 年度実績は未発表	・コロナ禍で大幅な減少があったものの、北総線・京成成田線ではコロナ禍前を超えるまでに回復した（R1→R7で108.4%の増）。一方、成田線ではコロナ禍前まで回復していない。（R1→R6で84.8%に減）
4	【バス利用者数】 ・ふれあいバス利用者数 (令和元年度) 245,944人→ (令和 7 年度) 251,000人 ・路線バス（補助路線） (令和元年度) 232,884人→ (令和 7 年度) 256,200人	公共交通による市内各地域からの移動利便性の向上	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	令和 7 年度 ・ふれあいバス 299,682人(23,780人増) ・路線バス（補助路線） 231,601人(3,815人増) 令和 6 年度 ・ふれあいバス 275,902人 ・路線バス（補助路線） 227,786人	・令和 7 年度は、ふれあいバスが299,682人（前年比23,780人増）、路線バスが231,601人（同 3,815人増）と両者ともに増加傾向を示している。	・ふれあいバス：目標を上回り達成した。 ・路線バス（補助路線）：目標に届かない結果となった。

5	【交通不便地域数】 (令和2年度) 10地域→ (令和7年度) 5地域	公共交通による市内各地域からの移動利便性の向上	事業執行状況による	10地域	・代替の移動支援策として、令和7年6月より「タクシー利用料金助成事業」の対象を市街化調整区域全域に拡大した。これをエリアカバーとして評価するならば、実質的な交通不便地域は「0地域」となる。	・路線の延伸等による物理的な不便地域の解消(目標5地域)には課題が残っており、タクシー利用助成事業をカウントしなければ、実質的には基準値の「10地域のまま」となっている。
6	【重複区間の路線延長】 (令和2年度) 24.7km→ (令和7年度) 一部を除き概ね解消	バス等の利用環境・走行環境の改善	事業執行状況による	30.8km	・30.8kmで推移している。重複解消と効率化に向け、令和8年2月にふれあいバスのルートの再編等を実施した。	・ふれあいバスと路線バスの重複区間は32.8kmから30.8kmへ縮小したものの、完全な解消には至っていない。
7	【ふれあいバスの運賃】 (令和2年度) 100円→ (令和7年度) 170～200円	バス路線の適正配置、運賃格差の是正	事業執行状況による	100円	・100円のまま推移した。	・民間路線バスとの運賃格差是正を目的とした運賃改定については、今後も引き続き検討していく。
8	【バス1便当たり利用者数】 前(令和元年度)→ 後(令和7年度) 1便あたり ・ふれあいバス 12.0人/便→13.0人、 ・路線バス(補助路線) 六合路線5.0人→5.5人 宗像路線2.4人→2.6人 印旛学園線4.1人→4.5人 小林線7.4人→8.0人	補助対象路線の見直し・改善	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	令和7年度 ①ふれあいバス 13.6人/便 ②六合路線 4.0人/便 ③宗像路線 1.9人/便 ④印旛学園線 5.6人/便 ⑤小林線 7.5人/便 令和6年度 ①ふれあいバス 13.0人/便 ②六合路線 4.1人/便 ③宗像路線 2.0人/便 ④印旛学園線 5.1人/便 ⑤小林線 7.1人/便	・令和7年度実績：ふれあいバス13.6人、六合路線4.0人、宗像路線1.9人、印旛学園線5.6人、小林線7.5人となった。	・ふれあいバスと印旛学園線は目標を達成した。 ・六合路線、宗像路線、小林線3路線は目標を下回る結果となった。
9	【バスの収支率】 前(令和元年度)→ 後(令和7年度) ・ふれあいバス 18.0%→19.8%、 ・路線バス(補助路線) 六合路線52.5%→57.7% 宗像路線30.3%→33.3% 印旛学園線47.7%→52.4% 小林線60.7%→66.7%	補助対象路線の見直し・改善	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	令和7年度 ・ふれあいバス11.9% ・六合路線 23.0% ・宗像路線 11.5% ・印旛学園線 43.1% ・小林線 52.4% 令和6年度 ・ふれあいバス13.9% ・六合路線 38.4% ・宗像路線 14.2% ・印旛学園線 42.9% ・小林線 52.1%	・令和7年度実績：ふれあいバス11.9%、六合路線23.0%、宗像路線11.5%、印旛学園線43.1%、小林線52.4%。 ・これに伴う市からの補助金増大が財政面での懸念材料となっており、公共交通のあり方そのものを転換する構造的な改革が課題となっている。	・ふれあいバスを含むすべての補助対象路線において、人件費増大や物価高等の影響を受け、収支率が目標を下回った。

10	【バス停の歩車分離（歩道・縁石・ガードレールの設置）の整備率】 （令和元年度）77.4%→ （令和7年度）87.0%	バス等の利用環境・走行環境の改善	事業執行状況による	87.4% ふれバス159基+路線214基=373基 未整備47基 $(373-47) \div 373 = 0.874$	・牧の原循環ルートが増えたことにより、歩道内のバス停が増えた。	・バス停の歩車分離等の整備によらず、ルート再編により、バス等の利用環境・走行環境の改善を図った。
11	【バス停設備（上屋、ベンチ）の更新に関する協議の実績】 （令和2年度）0件→ （令和7年度）協議の実施	バス等の利用環境・走行環境の改善	事業執行状況による	令和7年度 4基（小倉台図書館前、西の原小学校前、千葉NT中央北×2か所） 令和6年度 1基（木下駅南口） 令和5年度 1基（木刈フレンドリープラザ前） 令和4年度 1基（印旛支所前） 令和3年度 4基（小林駅北口2基、本埜支所、船尾中学校各1基）	・令和7年度には新たに4基（中央北×2か所、小倉台図書館前、西の原小学校前）のベンチを設置した。	・地域要望を踏まえた協議を随時実施し、令和7年度までにベンチ11基を新設した。
12	【バス路線が通過する渋滞ポイントの箇所数】 （令和2年度）11箇所→ （令和7年度）8箇所	バス等の利用環境・走行環境の改善	事業執行状況による	10箇所	・ふれあいバス再編により、大森区間を古新田区間に代替えることにより、渋滞箇所を回避した。	・ふれあいバスのルート再編により、バスの定時性確保、信頼性向上を図り、利用者の快適性を図れた。
13	【駅前バス案内板を設置している駅数】 （令和元年度）0件→ （令和7年度）3箇所	利用促進策の展開	事業執行状況による	0箇所	ふれあいバスに関して、WEB上での乗り換え案内に対応した。	駅前への案内板設置に代え、WEB上での乗り換え案内に対応する情報整備を実施した。これにより、当初の目的であった利用者の利便性向上を達成することができた。
14	【公共交通総合マップの配布箇所数】 （令和元年度）28箇所→ （令和7年度）40箇所	利用促進策の展開	事業執行状況による	28箇所	・配布箇所の拡大には至らなかったが、令和7年度末に内容を刷新した「総合公共交通マップ（改訂版）」を作成・配布した。	・配布箇所数は28箇所のまま推移しており、目標（40箇所）には届かなかった。
15	【利用促進の取組実績件数（広報、HP、説明会など）】 （令和2年度）7件→ （令和7年度）15件	利用促進策の展開	事業執行状況による	37件 ・北総線沿線活性化トレイン報道発表（1件） ・広報「いんざい」に鉄道関連情報掲載（8件） ・市HPの鉄道関連ページ更新（17件） ・市Twitterによるイベント周知（6件） ・デジタルサイネージによるイベント周知（3件） ・市民課設置モニターによる公共交通利用促進・イベント周知（2件）	・公共交通の利用促進に向け、各種施策を継続的に実施した。	・目標（15件）を大きく上回る件数（37件）を達成した。

16	【イベント等と連携件数】 (令和元年度) 0 件→ (令和7年度) 3 件	利用促進策の展開	事業執行状況による	6 件 ・北総線沿線活性化トレインを7か月半の間運行 ・ほくそう春まつり2025 ・成田線沿線地域クリーンナップ大作戦2025 ・駅からハイキング ・B. B. ベース (春・秋運行)	・沿線自治体と連携し鉄道沿線の活性化に積極的に取り組んだ。	・コロナ禍が収束した令和4年度を機に、北総線沿線活性化トレイン、ほくそう春まつり、B. B. ベースなど、新たな取組を定期的に実施し、目標(3件)を大きく上回る実績(6件)を達成した。
----	---	----------	-----------	---	-------------------------------	--

(記載に当たっての留意事項)

- ・本様式中、表題の「(○年○月～○年○月)」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果(議事録等)等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。